

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	5,156,543	6,724,574	実質収支比率	5.4	5.9																																																																													
市町村名	大木町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	179,533	210,005	經常収支比率	82.4	78.5																																																																													
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	7,000	23,079	(※1)	(89.8)	(88.2)																																																																													
					近畿	×	実質収支	172,533	186,926	標準財政規模	3,173,973	3,170,902																																																																													
					中部	×	単年度収支	-14,392	-7,952	財政力指数	0.50	0.52																																																																													
人口	22年国調(人)	14,350	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	100,000	100,000	公債費負担比率	9.0	8.2																																																																												
	17年国調(人)	14,282				山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-																																																																												
	増減率(%)	0.5				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																												
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	14,488	第1次	883	1,006	指数表選定	○	実質単年度収支	85,608	92,048	連結実質赤字比率	-	-																																																																												
	23.03.31(人)	14,512		12.7	13.8	基礎財政収入額	1,244,735	1,227,269	実質公債費比率	8.3	8.0																																																																														
	増減率(%)	-0.2	第2次	1,813	2,030	基準財政需要額	2,567,881	2,476,171	将来負担比率	-	4.0																																																																														
面積(km ²)	18.43		第3次	26.0	27.9	標準税収収入額等	1,585,465	1,565,212	資金不足比率(※4)																																																																																
人口密度(人/km ²)	779		4,275	4,214	經常経費充当一般財源等	2,655,813	2,536,265																																																																																		
世帯数(世帯)	4,470		61.3	57.9	歳入一般財源等	3,790,699	3,786,755																																																																																		
職員の状況																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,974,020	4,904,086																																																																														
	市区町村長	1	7,200		一般職員	96	334,560	3,485	うち公的資金	4,609,926	4,507,243																																																																														
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	786,428	956,046																																																																														
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	10	35,150	3,515	収益事業収入	-	-																																																																														
	議会議長	1	3,070		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	271,702	271,518																																																																														
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	23	38,134	1,658	積立金	1,600,000	1,500,000																																																																														
	議会議員	11	2,344		合計	119	372,694	3,132	減債基金	315,000	315,000																																																																														
						ラスパイレース指数(※6)	108.5	(100.1)	其他特定目的基金	1,375,440	1,232,440																																																																														
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 大木町国民健康保険特別会計</td> <td>(4) 大木町水道事業会計</td> <td></td> <td>(5) 八女西部広域事務組合</td> <td>(15) ひしのみ国際交流センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 大木町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6) 花宗大田土木組合</td> <td>(16) 大木町健康づくり公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17) サステイナブルおおき</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 福岡県介護保険広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 福岡県市町村災害共済基金組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 福岡県南広域水道企業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 久留米広域市町村圏事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福岡県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福岡県自治振興組合、自治会館管理組合</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 大木町国民健康保険特別会計	(4) 大木町水道事業会計		(5) 八女西部広域事務組合	(15) ひしのみ国際交流センター		(3) 大木町後期高齢者医療特別会計			(6) 花宗大田土木組合	(16) 大木町健康づくり公社					(7) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) サステイナブルおおき					(8) 福岡県介護保険広域連合						(9) 福岡県市町村災害共済基金組合						(10) 福岡県南広域水道企業団						(11) 久留米広域市町村圏事務組合						(12) 福岡県市町村職員退職手当組合						(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合						(14) 福岡県自治振興組合、自治会館管理組合		
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番		公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																		
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																				
(1) 一般会計	(2) 大木町国民健康保険特別会計	(4) 大木町水道事業会計		(5) 八女西部広域事務組合	(15) ひしのみ国際交流センター																																																																																				
	(3) 大木町後期高齢者医療特別会計			(6) 花宗大田土木組合	(16) 大木町健康づくり公社																																																																																				
				(7) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) サステイナブルおおき																																																																																				
				(8) 福岡県介護保険広域連合																																																																																					
				(9) 福岡県市町村災害共済基金組合																																																																																					
				(10) 福岡県南広域水道企業団																																																																																					
				(11) 久留米広域市町村圏事務組合																																																																																					
				(12) 福岡県市町村職員退職手当組合																																																																																					
				(13) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合																																																																																					
				(14) 福岡県自治振興組合、自治会館管理組合																																																																																					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

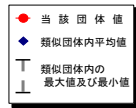
歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	1,374,827	26.7	1,374,827	46.5	普通税	1,374,827	100.0	-	議会費	98,659	2.0	-	98,659			
地方譲与税	79,133	1.5	79,133	2.7	法定普通税	1,374,827	100.0	-	総務費	817,916	16.4	52,054	747,911			
利子割交付金	3,637	0.1	3,637	0.1	市町村民税	532,330	38.7	-	民生費	1,743,614	35.0	41,048	909,296			
配当割交付金	2,274	0.0	2,274	0.1	個人均等割	19,330	1.4	-	衛生費	518,274	10.4	90,671	397,600			
株式等譲渡所得割交付金	563	0.0	563	0.0	所得割	453,637	33.0	-	労働費	39,481	0.8	-	-			
地方消費税交付金	121,417	2.4	121,417	4.1	法人均等割	26,100	1.9	-	農林水産業費	397,366	8.0	170,241	330,864			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	33,263	2.4	-	商工費	98,684	2.0	-	17,720			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	723,437	52.6	-	土木費	174,886	3.5	79,983	156,146			
自動車取得税交付金	20,100	0.4	20,100	0.7	うち純固定資産税	719,644	52.3	-	消防費	169,464	3.4	11,550	158,053			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,020	2.5	-	教育費	574,095	11.5	176,348	452,974			
地方特例交付金	22,590	0.4	22,590	0.8	市町村たばこ税	85,040	6.2	-	災害復旧費	3,652	0.1	-	1,024			
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,935	0.1	6,935	0.2	釧産税	-	-	-	公債費	340,919	6.8	-	340,919			
減収補填特例交付金	15,655	0.3	15,655	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	1,527,067	29.6	1,323,146	44.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,323,146	25.7	1,323,146	44.8	目的税	-	-	-	歳出合計	4,977,010	100.0	621,895	3,611,166			
特別交付税	203,918	4.0	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	3,151,608	61.1	2,947,687	99.7	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,256,811	45.3	1,510,537	1,507,311	46.8		
交通安全対策特別交付金	2,547	0.0	2,547	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	943,437	19.0	869,389	866,163	26.9		
分担金・負担金	86,161	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	577,583	11.6	509,679	-	-		
使用料	32,108	0.6	3,794	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	972,455	19.5	300,229	300,229	9.3		
手数料	29,195	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	340,919	6.8	340,919	340,919	10.6		
国庫支出金	541,765	10.5	-	-	合計	1,374,827	100.0	-	元利償還金	340,903	6.8	340,903	340,903	10.6		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分					内	元金	267,828	5.4	267,828	267,828	8.3
都道府県支出金	479,820	9.3	-	-	平成23年度	98.3	94.2	98.2	93.9	訳	うち利子	73,075	1.5	73,075	73,075	2.3
財産収入	35,601	0.7	2,086	0.1	徴収率(%)	98.6	96.0	98.4	95.8	一時借入金	16	0.0	16	16	0.0	
寄附金	2,725	0.1	-	-	市町村民税	98.6	96.0	98.4	95.8	その他の経費	2,094,652	42.1	1,747,287	1,148,502	35.7	
繰入金	561	0.0	-	-	純固定資産税	97.8	92.3	97.8	92.0	物件費	805,732	16.2	640,189	484,969	15.1	
繰越金	210,004	4.1	-	-	公営事業等への繰出					維持補修費	29,439	0.6	29,439	29,369	0.9	
諸収入	246,686	4.8	96	0.0	合計	432,821	-	-	-	補助費等	479,402	9.6	453,714	311,799	9.7	
地方債	337,762	6.6	-	-	上水道	8,943	-	-	-	うち一部事務組合負担金	198,446	4.0	198,446	188,020	5.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	繰出金	423,878	8.5	354,402	322,365	10.0	
うち臨時財政対策債	265,362	5.1	-	-	交通	-	-	-	-	積立金	243,000	4.9	239,242	-	-	
歳入合計	5,156,543	100.0	2,956,210	100.0	電気	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	113,201	2.3	30,301	-	-	
					その他	319,659	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険事業会計の状況					投資的経費計	625,547	12.6	353,342	-	-	
					合計	432,821	5,188	-	-	うち人件費	9,329	0.2	9,329	-	-	
					実質収支	-	-25,706	-	-	普通建設事業費	621,895	12.5	352,318	-	-	
					再差引収支	-	1,846	-	-	うち補助	229,876	4.6	50,151	-	-	
					加入世帯数(世帯)	-	3,623	-	-	うち単独	283,224	5.7	212,595	-	-	
					被保険者数(人)	-	90	-	-	災害復旧事業費	3,652	0.1	1,024	-	-	
					被保険者1人当り	-	119	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	
					保険税(料)収入額	-	292	-	-	歳出合計	4,977,010	100.0	3,611,166	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

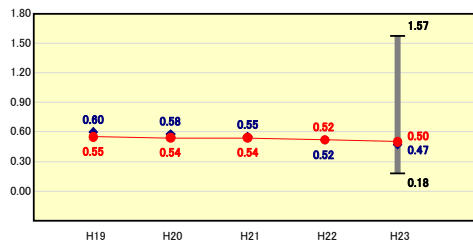
人口	14,488人 (H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	18.43 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
入 出 総 額	5,156,543 千円	実 質 公 債 費 比 率	8.3 %
歳 入 総 額	4,977,010 千円	将 来 負 担 比 率	- %
実 質 収 支	172,533 千円	市 町 村 類 型	H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2
標準財政規模	3,173,973 千円	(年 度 毎)	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2
地方債現在高	4,974,020 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.50]

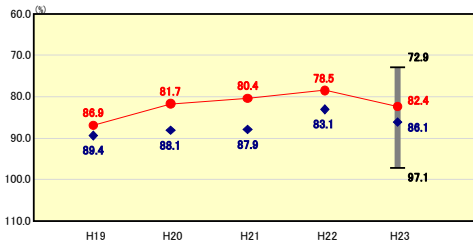


類似団体内順位 23/75 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 類似団体平均を0.03ポイント上回るものの、前年度に対し0.02ポイント悪化した。近年低下傾向(平成19年から本年まで)にあり、今後も扶助費等の需要額の増加が見込まれることから、滞納処分の強化等、税收増加への取組みを継続して行っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.4%]

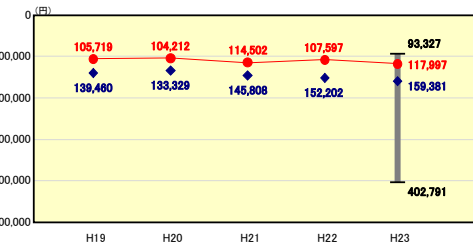


類似団体内順位 16/75 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っているものの、公債費を筆頭にすべての義務的経費が増額したことで、前年度に比べ3.9ポイント増と大幅に悪化した。職員数を現状レベルで維持しつつ、事務事業の点検と見直しを厳格化し選択と集中を進めることで、増えつつある外部委託を抑え経常経費の削減に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,997円]

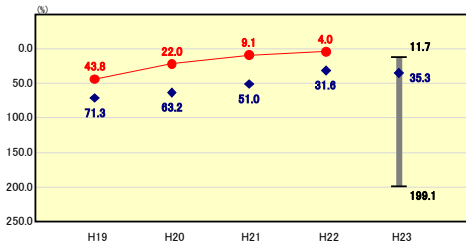


類似団体内順位 14/75 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 嘱託職員の増加による賃金の増や、新たな需要に対応する為の新規事業に伴う委託費の増により物件費が増加している。人件費の抑制については集中改革プランの実行などにより、一定の成果をあげてきているものの、今後老朽化に伴う大規模な改修を町有施設の多くが抱えており、今後も物件費が上昇して行くことは避けられないことから、引き続き削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

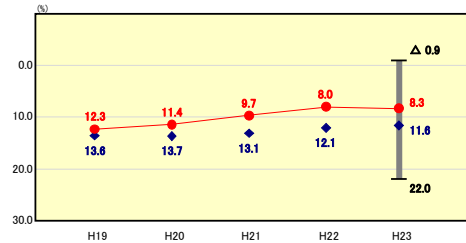


類似団体内順位 1/75 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

将来負担比率の分析欄
 地方債の現在高の上昇以上に債務負担行為の残額が減少し、将来負担額が減少したこと、財政調整基金等の積み増しにより充当可能財源が増加したことが相まって、実質的な将来負担額が(マイナス)となっている。しかし、公有施設の多くが老朽化し、その維持管理費用は潜在的な将来負担として存在するため、今後も新規・継続事業に対する精査・点検を強化し、財政の健全な運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.3%]

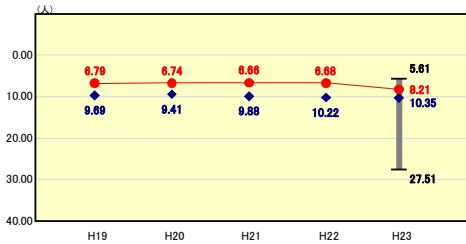


類似団体内順位 15/75 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

実質公債費比率の分析欄
 大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を下回っているが、近年の推移を見ると増加の兆しが見られる。今後も起債依存型の事業実施に陥らないよう、投資事業の適切な実施に努め、健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.21人]

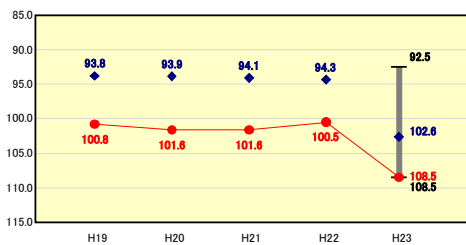


類似団体内順位 23/75 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回るものの、全国平均及び県平均を上回る8.21人となった。特に県平均とは2.25ポイントの差であり、大きくかい離している。今後も、退職者の補充を最低限にとどめるなど、人件費の削減に取り組む。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [108.5]



類似団体内順位 75/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 ここに入力

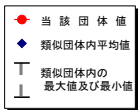
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県大木町

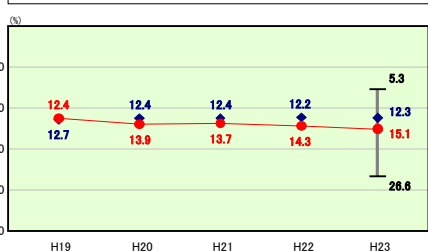
経常収支比率の分析

人口	14,488 人(H24.3.31現在)	実収	赤字	比率	- %
面積	18.43 km ²	連結	実収	赤字	比率
歳入	5,156,543 千円	実収	公債	費	比率
歳出	4,977,010 千円	将来	負担	比率	- %
実収	172,533 千円	市	町	村	類
標準	3,173,973 千円	年	度	毎	型
地方	4,974,020 千円	(
債		H19	Ⅲ-2	H20	Ⅲ-2
現		H22	Ⅲ-2	H23	Ⅲ-2
在		H21	Ⅲ-2	H22	Ⅲ-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

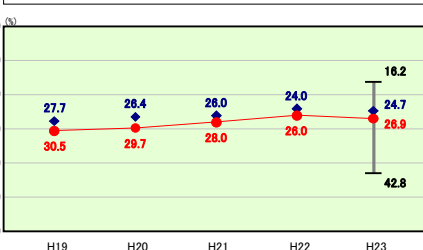
物件費



類似団体内順位 57/75 全国平均 13.1 福岡県平均 12.7

物件費の分析欄
物件費の経常収支比率の漸増傾向は今後も続く見込みである。公共施設管理等の民間委託が進められ、職員人件費等から委託費へのシフトが起きているため、今後も指定管理者の拡大など想定されることから、他の経費における節減の取り組みを通じ、物件費の増加を必要最低限に抑えていく。

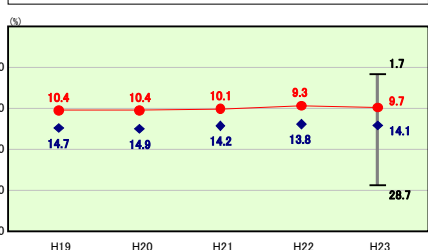
人件費



類似団体内順位 53/75 全国平均 25.4 福岡県平均 22.1

人件費の分析欄
平成21年度までの集中改革プランによる取り組み以降、良好傾向にあるものの、依然として全国平均や県平均を上回っている。今後も職員数の現行水準を維持し、退職者の補充を必要最低限にとどめるなど、人件費の削減に取り組む。

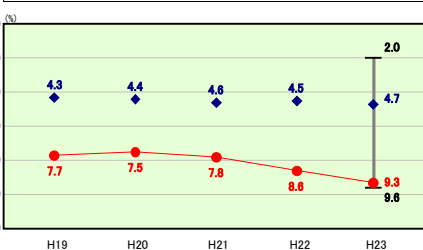
補助費等



類似団体内順位 8/75 全国平均 10.1 福岡県平均 10.5

補助費等の分析欄
類似団体平均、全国平均、県平均のいずれに対しても下回った数値となっており、比較的堅調に推移していると言える。今後も一定の役割を終えた補助制度については随時見直し又は廃止し、新規の補助制度創設についても、その適否については明確な基準に基づき決定するなど、適正な運用に努める。

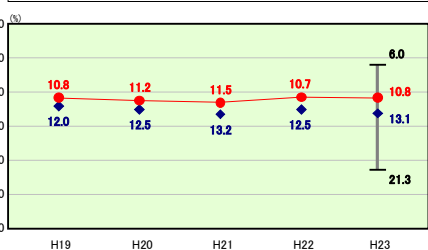
扶助費



類似団体内順位 74/75 全国平均 10.5 福岡県平均 12.8

扶助費の分析欄
扶助費については、これまで全国平均や県平均は下回るものの類似団体内平均値を大きく上回っており、23年度についても、障害者福祉関連経費の増加により前年度比0.7ポイントの増加となった。今後も単独事業等の見直しや精査を継続し、少子高齢化の進展に伴い見込まれる扶助費の増加について、できるだけ抑制していく。

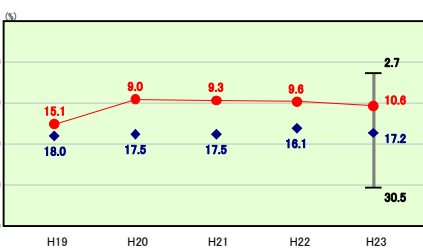
その他



類似団体内順位 15/75 全国平均 12.2 福岡県平均 11.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は10.8%で、類似団体平均、全国平均、県平均のいずれに対しても下回った数値となっている。今後、国民健康保険特別会計の財政悪化による繰出金が多額化していくことが想定されることから、保険料の適正化などの取り組みを通じ、一般会計の負担を軽減するよう努める。

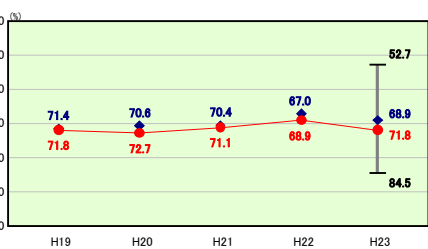
公債費



類似団体内順位 15/75 全国平均 19.0 福岡県平均 21.9

公債費の分析欄
従来より、政策・施策の優先度に基づき大型整備事業の取捨選択に努めてきており、全国平均、県平均及び類似団体内平均を下回っている。今後も公債費負担の健全性維持を念頭に、適切な範囲内での起債の活用を努める。

公債費以外



類似団体内順位 48/75 全国平均 71.3 福岡県平均 69.3

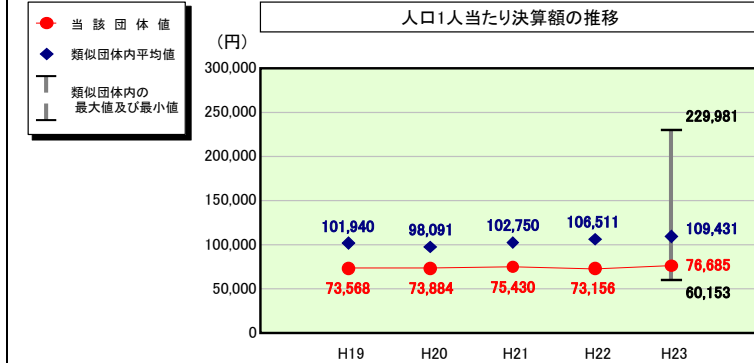
公債費以外の分析欄
公債費以外の支出が経常収支に占める割合については、公債費の経常収支比率が低いこともあり、類似団体平均を上回り71.8%となっている。今後増大することが避けられない扶助費(少子高齢化に伴う老人福祉関連費や障害者の自立支援給付費)をはじめ、公債費負担抑制など、経常経費全体の上昇に歯止めをかけるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県大木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



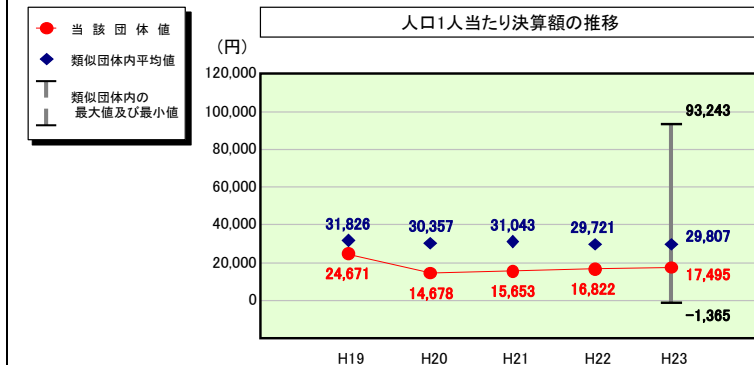
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	943,437	65,119	90,097	▲27.7
賃金(物件費)	83,096	5,736	8,832	▲35.1
一部事務組合負担金(補助費等)	118,584	8,185	13,533	▲39.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	900	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	45	3	15	▲80.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,924	2,411	4,360	▲44.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,329	644	1,937	▲66.8
▲退職金	▲78,398	▲5,411	▲10,243	▲47.2
合計	1,111,017	76,685	109,431	▲29.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	10.35	▲2.14
ラスパイレス指数	108.5	102.6	5.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

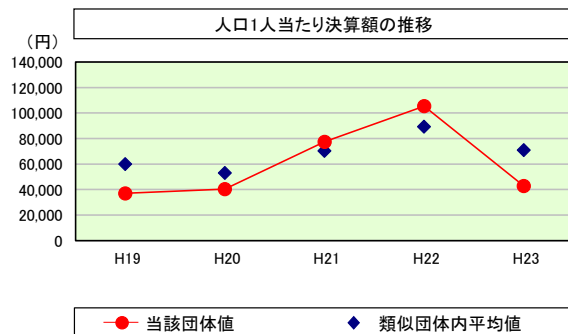


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	340,903	23,530	59,821	▲60.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	16,323	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,213	1,188	5,865	▲79.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	138,982	9,593	1,195	702.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,897	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲243,625	▲16,816	▲50,510	▲66.7
合計	253,473	17,495	29,807	▲41.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

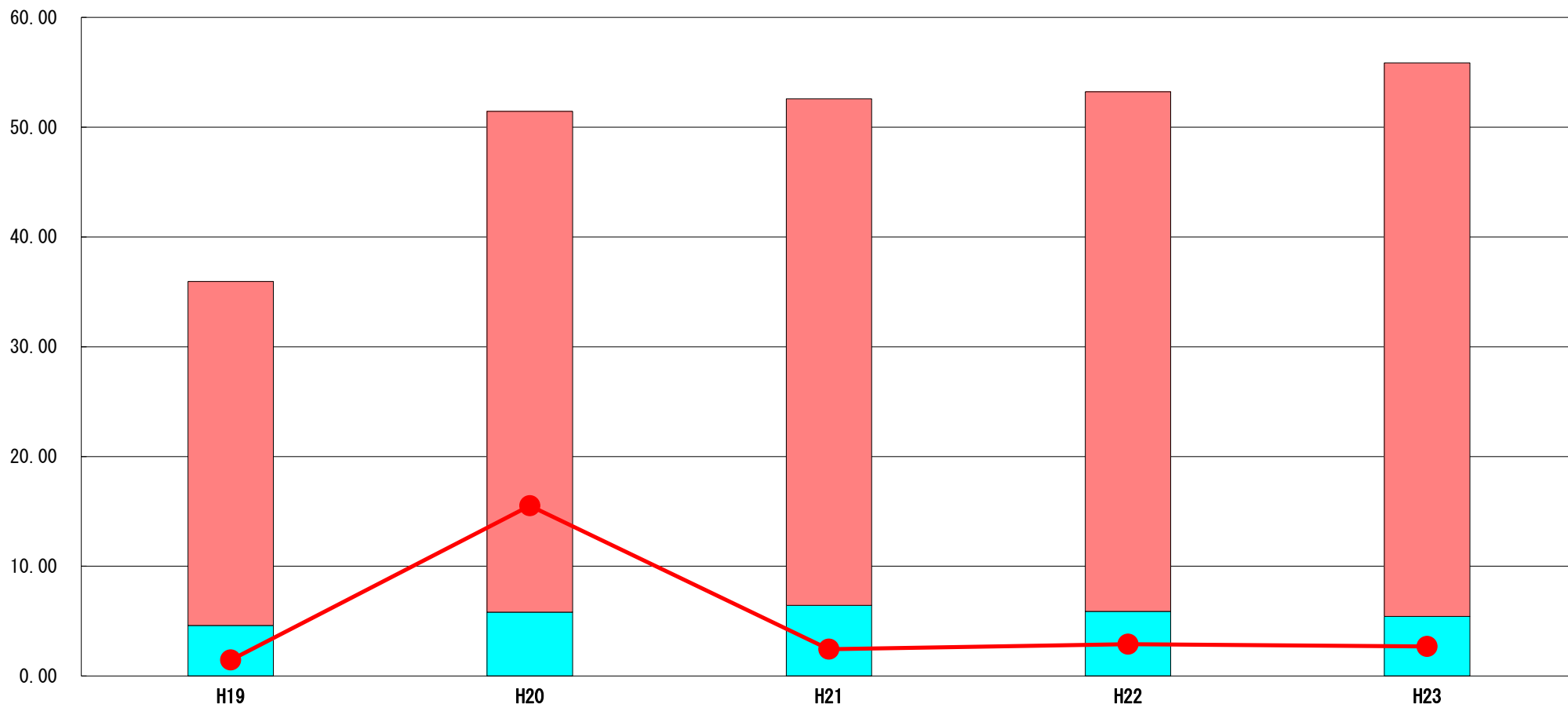
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	540,875	37,110	▲62.8	60,088	▲9.4	▲53.4
うち単独分	131,877	9,048	▲35.6	30,773	▲15.9	▲19.7
H20	588,661	40,461	9.0	52,940	▲11.9	20.9
うち単独分	182,549	12,547	38.7	28,496	▲7.4	46.1
H21	1,129,436	77,587	91.8	70,254	32.7	59.1
うち単独分	682,670	46,896	273.8	41,764	46.6	227.2
H22	1,530,461	105,462	35.9	89,245	27.0	8.9
うち単独分	356,543	24,569	▲47.6	42,966	2.9	▲50.5
H23	621,895	42,925	▲59.3	70,897	▲20.6	▲38.7
うち単独分	283,224	19,549	▲20.4	39,878	▲7.2	▲13.2
過去5年間平均	882,266	60,709	2.9	68,685	3.6	▲0.7
うち単独分	327,373	22,522	41.8	36,775	3.8	38.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福岡県大木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		31.32	45.60	46.16	47.31	50.41
 実質収支額		4.62	5.83	6.43	5.90	5.44
 実質単年度収支		1.46	15.51	2.45	2.90	2.70

分析欄

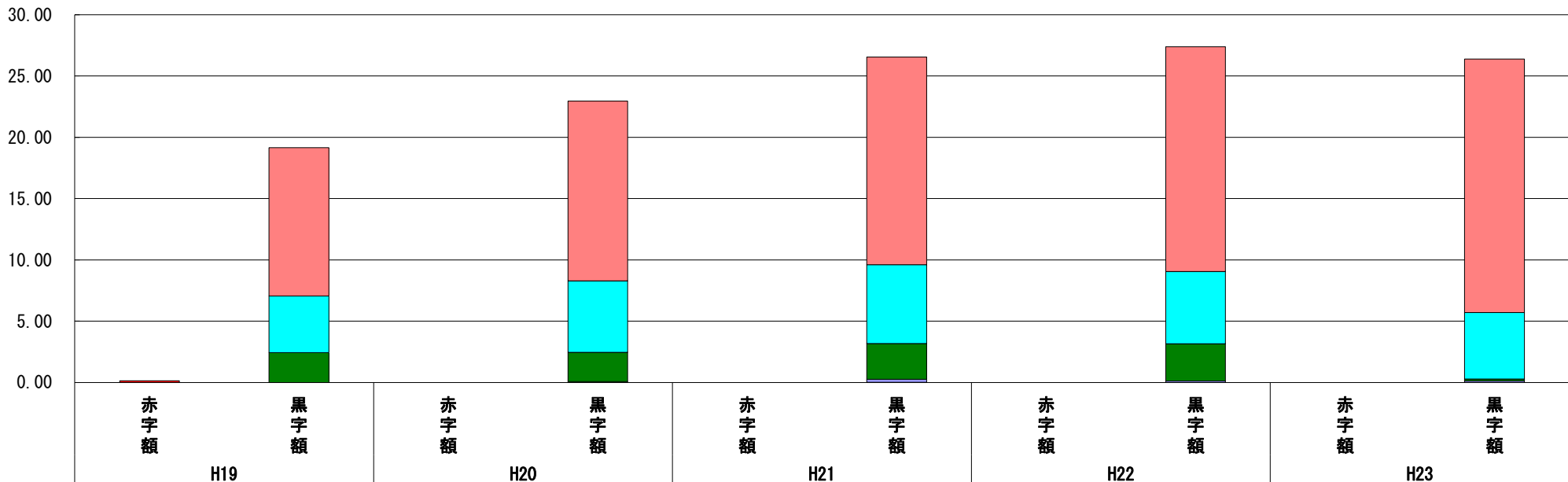
近年の財政調整基金残高の増には、平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により大規模な建設事業等が起債発行や財政調整基金取り崩しを行わず実施できたことが大きくかかわっている。実質収支、実質単年度収支とも近年は堅調に黒字で推移しているものの、今後は一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、実質単年度収支が赤字となる要因が多くなるので、そこを注視しながら健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福岡県大木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
大木町水道事業会計		12.09	14.68	16.95	18.35	20.68
一般会計		4.62	5.83	6.43	5.90	5.44
大木町国民健康保険特別会計		2.44	2.38	2.92	3.04	0.16
大木町後期高齢者医療特別会計		-	0.07	0.23	0.11	0.11
その他会計（赤字）		▲ 0.13	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.02	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については全会計において黒字だが、国民健康保険特別会計の財政状況は悪化しており、一般会計からの法定外繰り出しを常態化させないよう、保険料の適正化など施策を講じ、健全な財政運営に努める必要がある。また、一般会計において今後、地方交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められることも想定し、特別会計の健全性確保について注視していく。

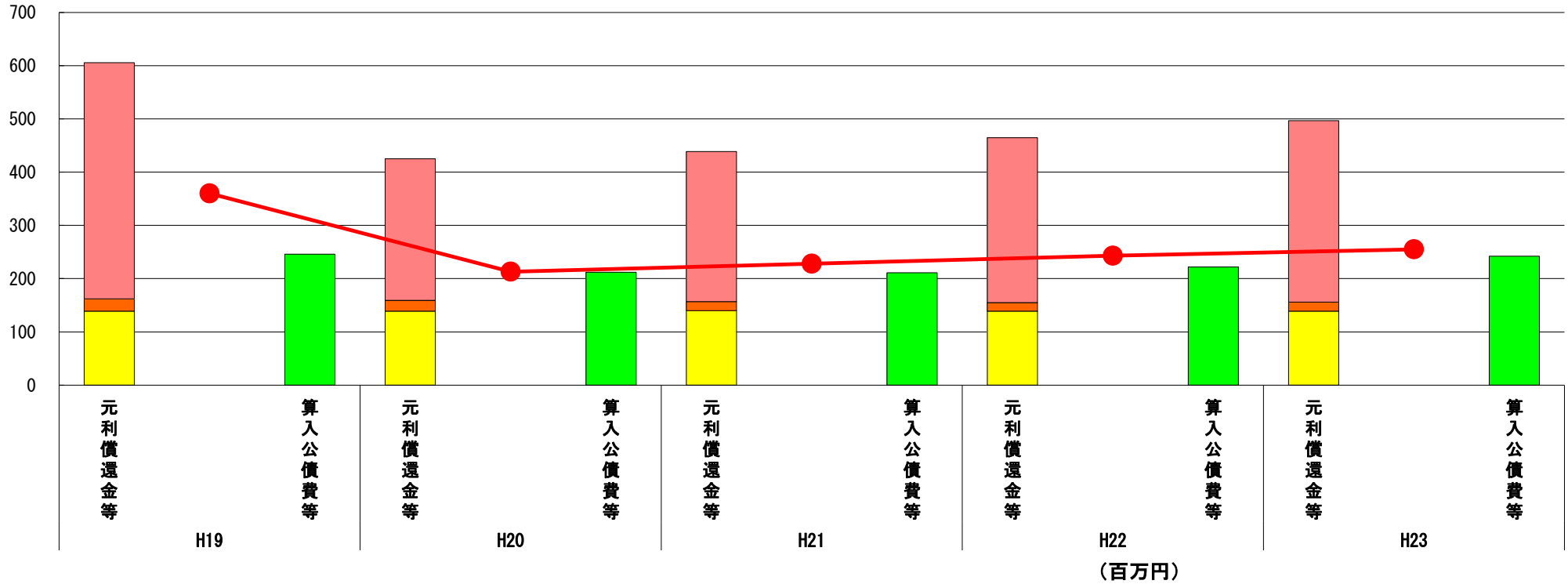
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県大木町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		444	266	282	310	341
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		0	0	0	0	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	20	17	16	17
	債務負担行為に基づく支出額		139	139	140	139	139
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		246	212	211	222	242
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		360	213	228	243	255

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均8.3%で堅調な推移とも見れるが、単年度で見ればいったん減少した償還金が平成21年度以降、再度増加に転じており、実質公債費比率の分子となる額は漸増傾向にある。今後なお一層の起債抑制策を講じ、水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

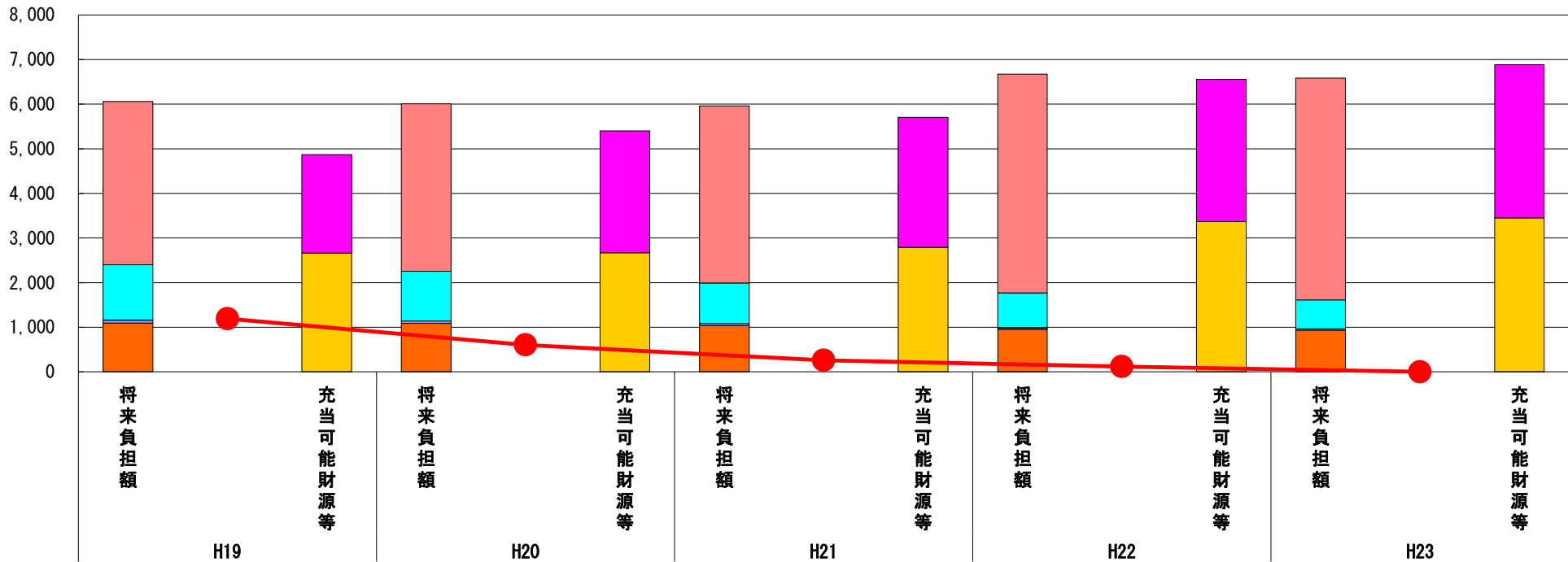
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県大木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,658	3,750	3,971	4,904	4,974
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,240	1,113	908	777	649
	公営企業債等繰入見込額		3	-	-	3	2
	組合等負担等見込額		66	55	46	37	26
	退職手当負担見込額		1,093	1,087	1,036	953	936
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,209	2,732	2,912	3,187	3,430
	充当可能特定歳入		1	0	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,662	2,669	2,792	3,369	3,451
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,189	605	258	119	▲ 294

分析欄

起債の抑制により地方債の現在高の上昇が抑えられたこと、債務負担行為の残額が減少したことを主要因として将来負担額が減少した。今後も引き続き起債抑制策を講じ、さらに基金運用の適正化を堅持し、低水準での維持に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。